

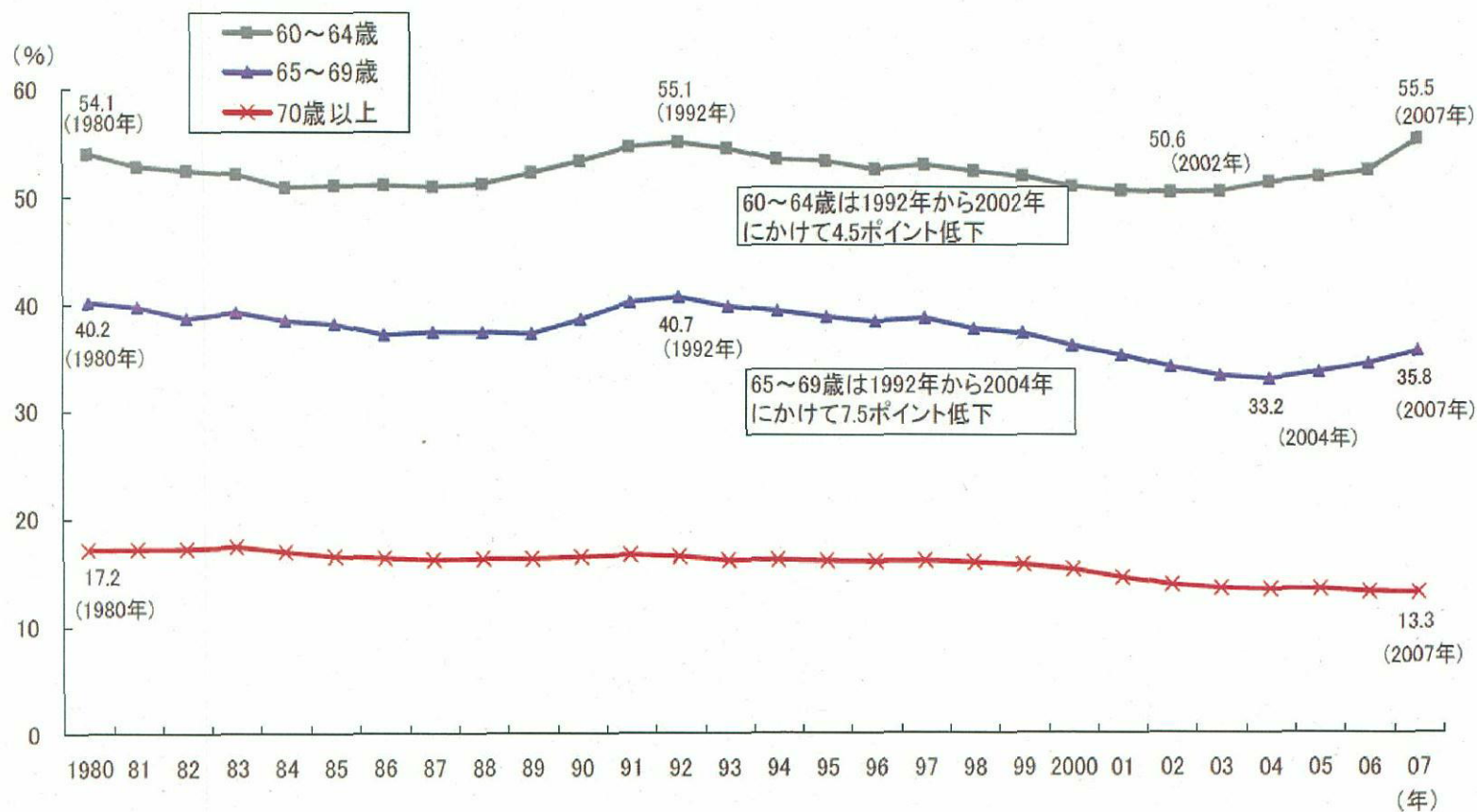
高齢者雇用の現状について

高齢者雇用の現状について

1. 年齢別就業率の長期的推移(60歳～、男女計、5歳階級刻み)	1
2. 各国の労働力率(50～65歳以上、5歳階級刻み)	2
3. 適切な退職年齢	3
4. 就業についての引退及び引退時期	4
5. 60歳代における就業見通し(希望する勤務形態等)	5
6. 主な就業理由	6
7. 定年後の仕事内容(60歳定年企業に勤務している定年後に働くつもりの人)	7
8. 定年後の働き方(60歳定年企業に勤務している定年後に働くつもりの人)	8
9. 継続雇用者の勤務場所	9
10. 継続雇用制度を活用した社員のうち、実際に継続雇用される人の割合	10
11. 平成19年度高年齢者雇用状況報告における定年到達予定者の状況	11
12. 継続雇用を希望しない人の理由	12
13. 雇用者の満足度	13
14. 継続雇用時の年収水準についての希望と見通し	17
15. 定年到達時の年収と比較した継続雇用者の年収水準	18
16. 継続雇用者の雇用契約期間	19
17. 継続雇用時の就業形態についての希望と見通し:男女別	20
18. 継続雇用時の勤務形態についての希望と見通し:男女別	21
19. 高年齢者雇用の狙い・目的	22
20. 高年齢社員の雇用確保や雇用継続に当たっての課題	23
21. 継続雇用制度や高齢従業員向け人事労務管理に対する要望	24
22. 労働組合等との協議における議論の焦点	25

年齢別就業率の長期的推移(60歳～、男女計、5歳階級刻み)

- 男女計の60～64歳及び65～69歳の就業率は1990年初頭から2000年初頭にかけて大きく低下したが、このところやや上昇している。
- 70歳以上の就業率は長期的に緩やかな低下傾向となっている。



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

各国の労働力率(50～65歳以上、5歳階級刻み)

			50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
日本	2006	男	95.7	93.2	71.7	29.5
		女	70.5	60.2	40.8	13.0
アメリカ	2006	男	86.1	77.7	58.6	20.3
		女	74.7	66.7	47.0	11.7
フランス	2006	男	91.2	65.5	19.4	1.6
		女	79.1	56.8	17.4	0.8
ドイツ	2006	男	91.2	82.0	42.3	5.0
		女	78.7	65.6	24.4	2.2

資料出所: ILO Year Book of Labour Statistics

フランス: OECD Labour Force Statistics

日本: 総務省「労働力調査」(2006年)

労働力率: 15歳以上人口に占める労働力人口の割合

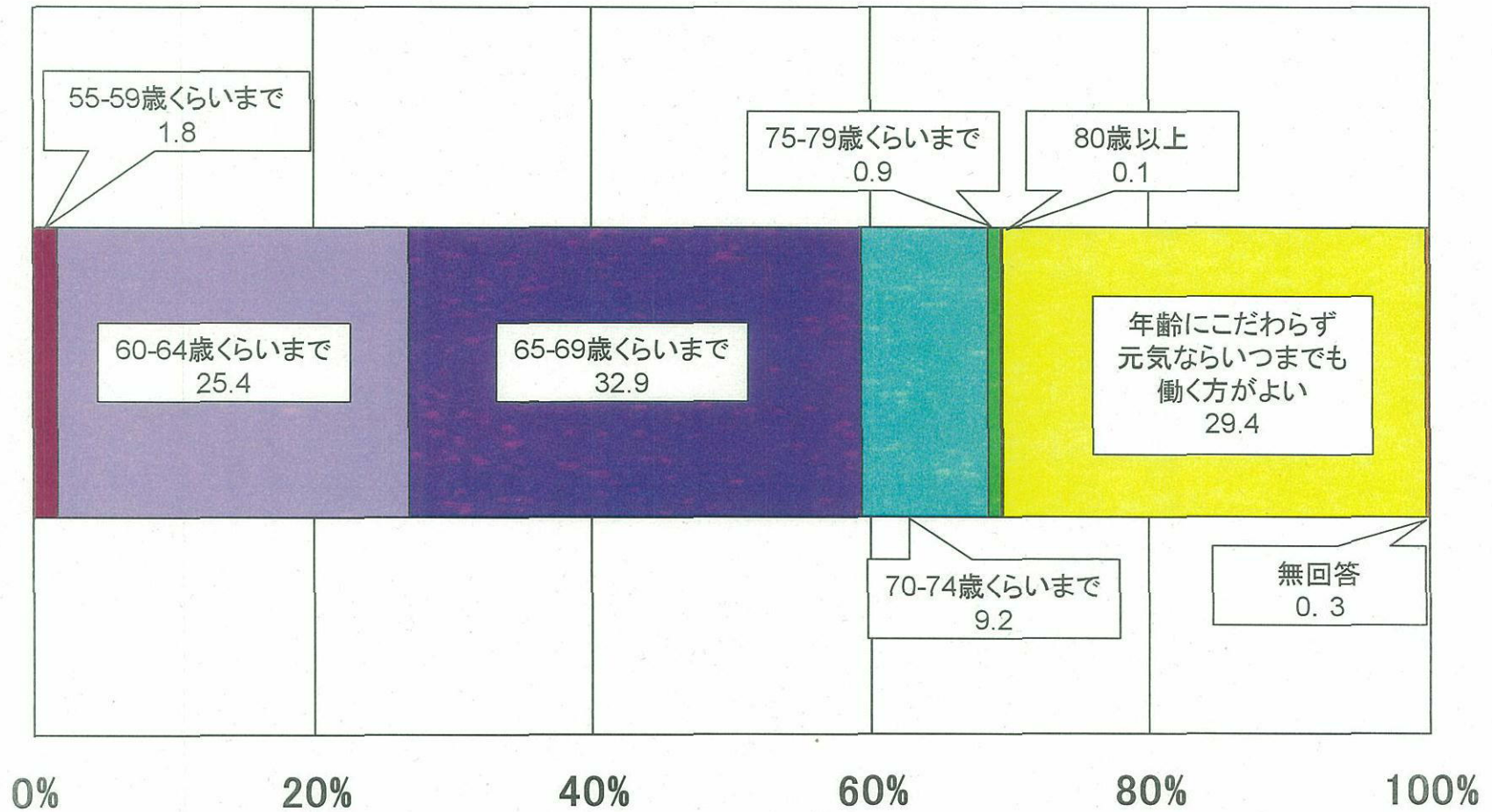
労働力人口

日本: 就業者と完全失業者の合計

アメリカ: 労働力から軍人を除く

フランス、ドイツ: 就業者と失業者の合計

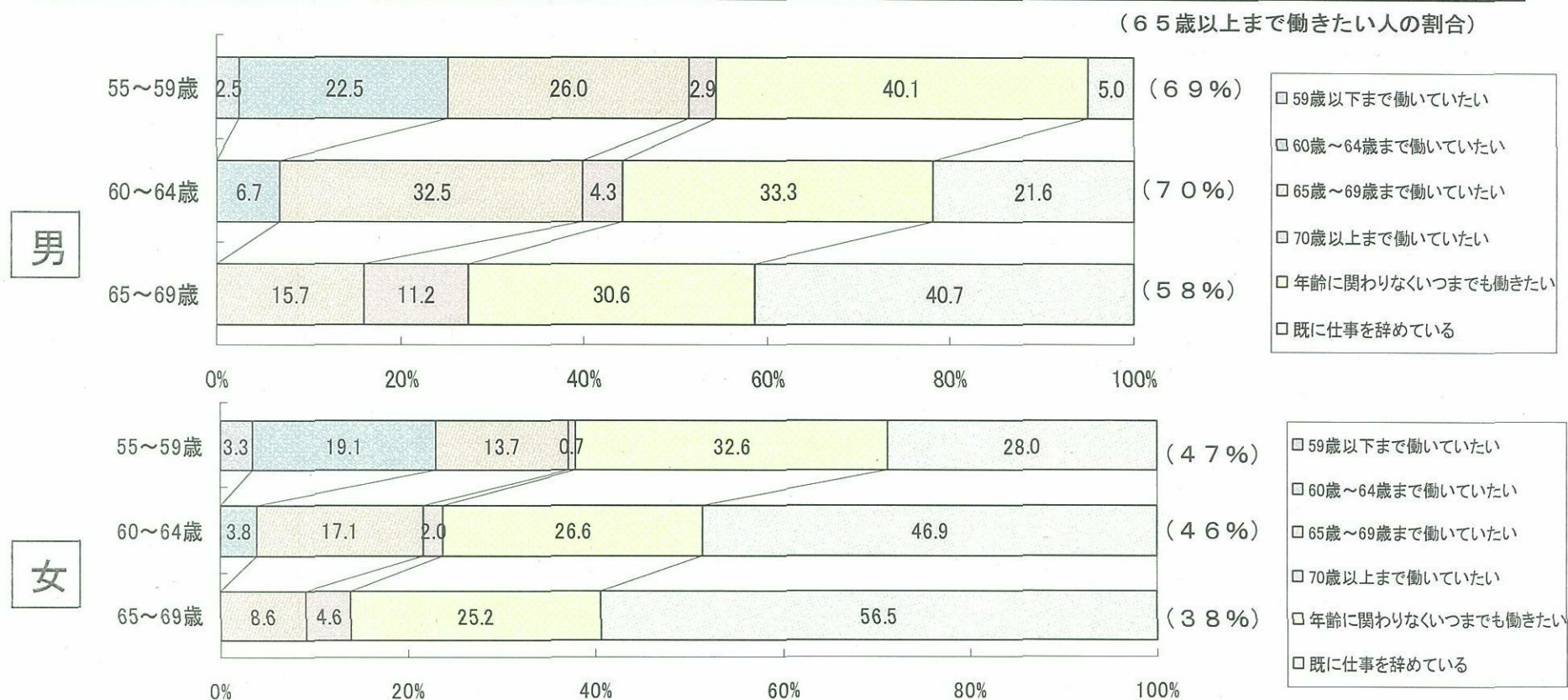
適切な退職年齢



資料出所: 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査結果」(2004年)
 調査対象: 20歳以上の男女

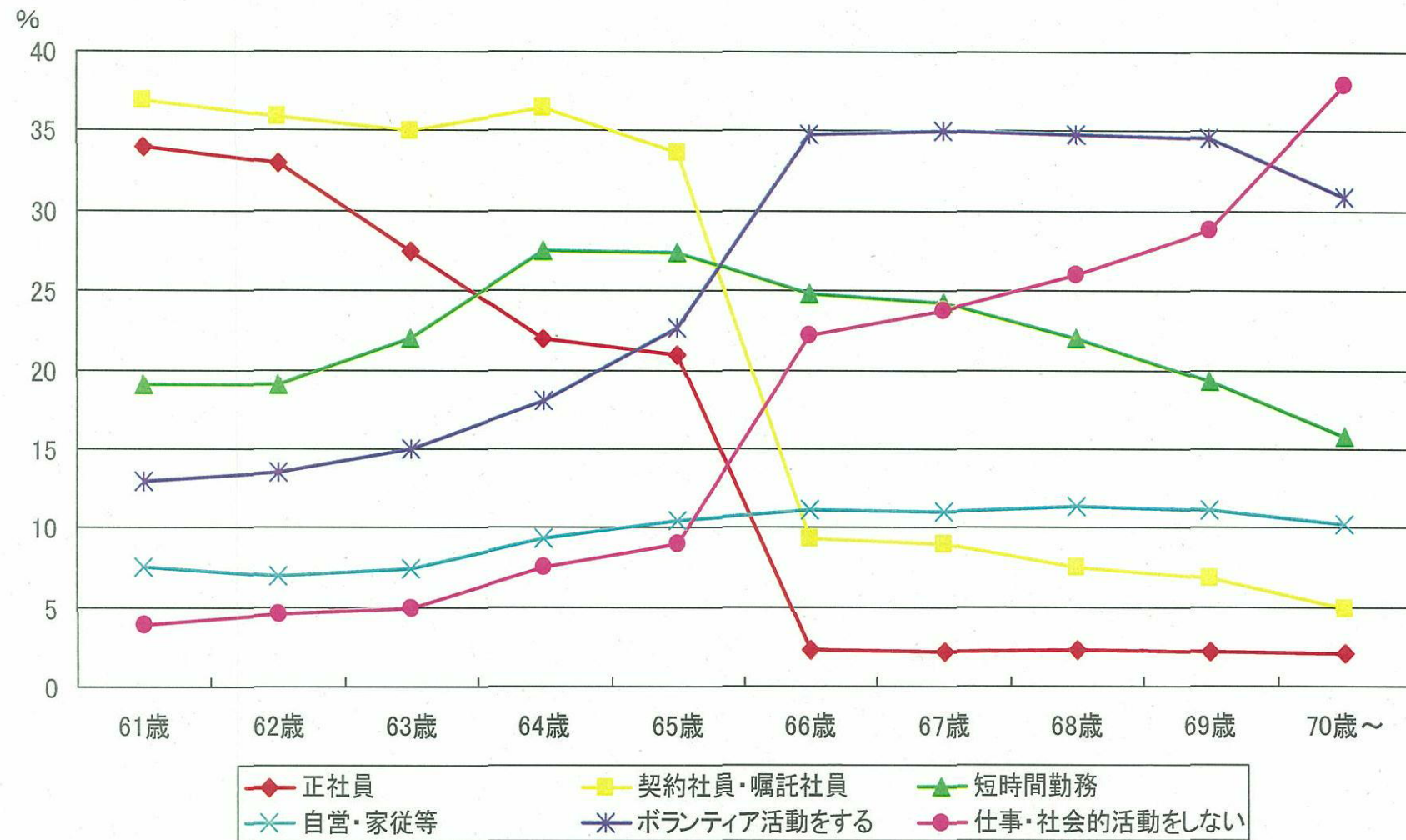
就業についての引退及び引退時期

○ 就業についての引退時期をみると、65歳以上まで働きたい人の割合が男性で6割程度以上、女性で4割程度以上を占めている。また、「既に仕事を辞めている」を除き、男女ともに、すべての年齢階級で「年齢に関わりなくいつまでも働きたい」の割合が最も高い。



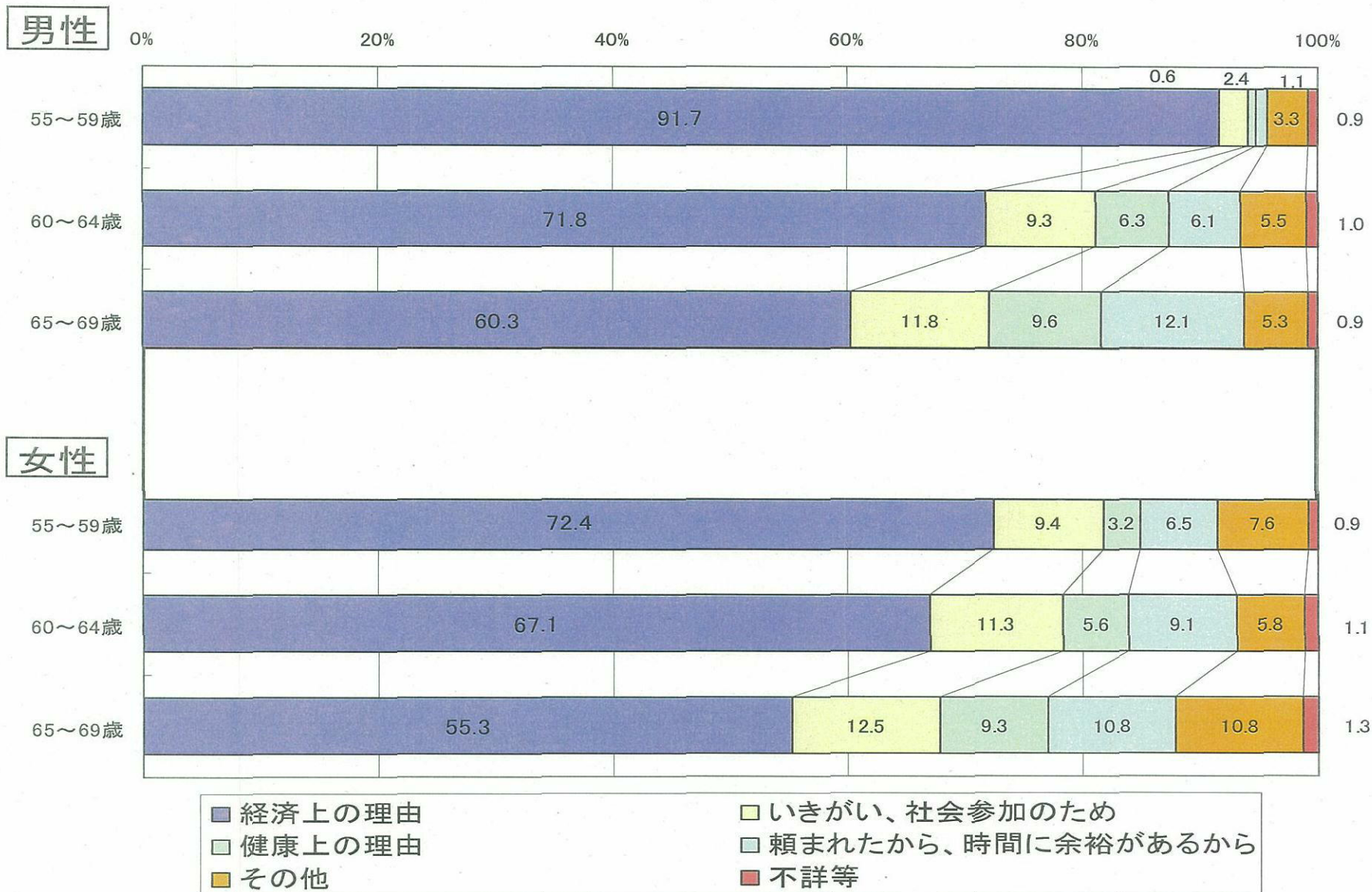
資料出所: 厚生労働省「高齢者就業実態調査」(2004年)

60歳代における就業見通し(希望する勤務形態等)



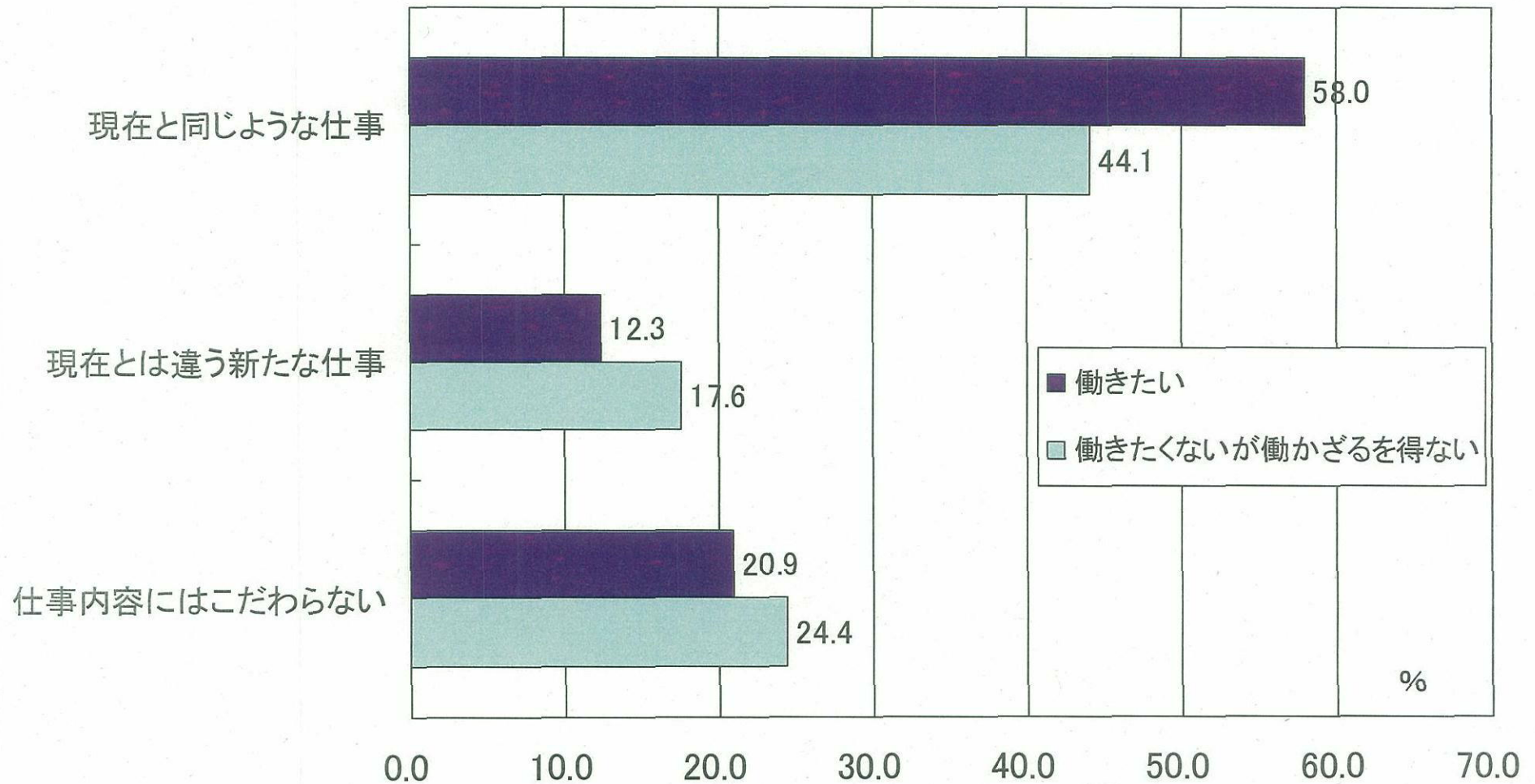
資料出所: (独)労働政策研究・研修機構「『団塊の世代』の就業・生活ビジョン」フォローアップ調査(2008年)
 調査対象: 「『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査」の回答者のうち、60歳定年の適用を受ける正社員であると回答のあった人798人

主な就業理由



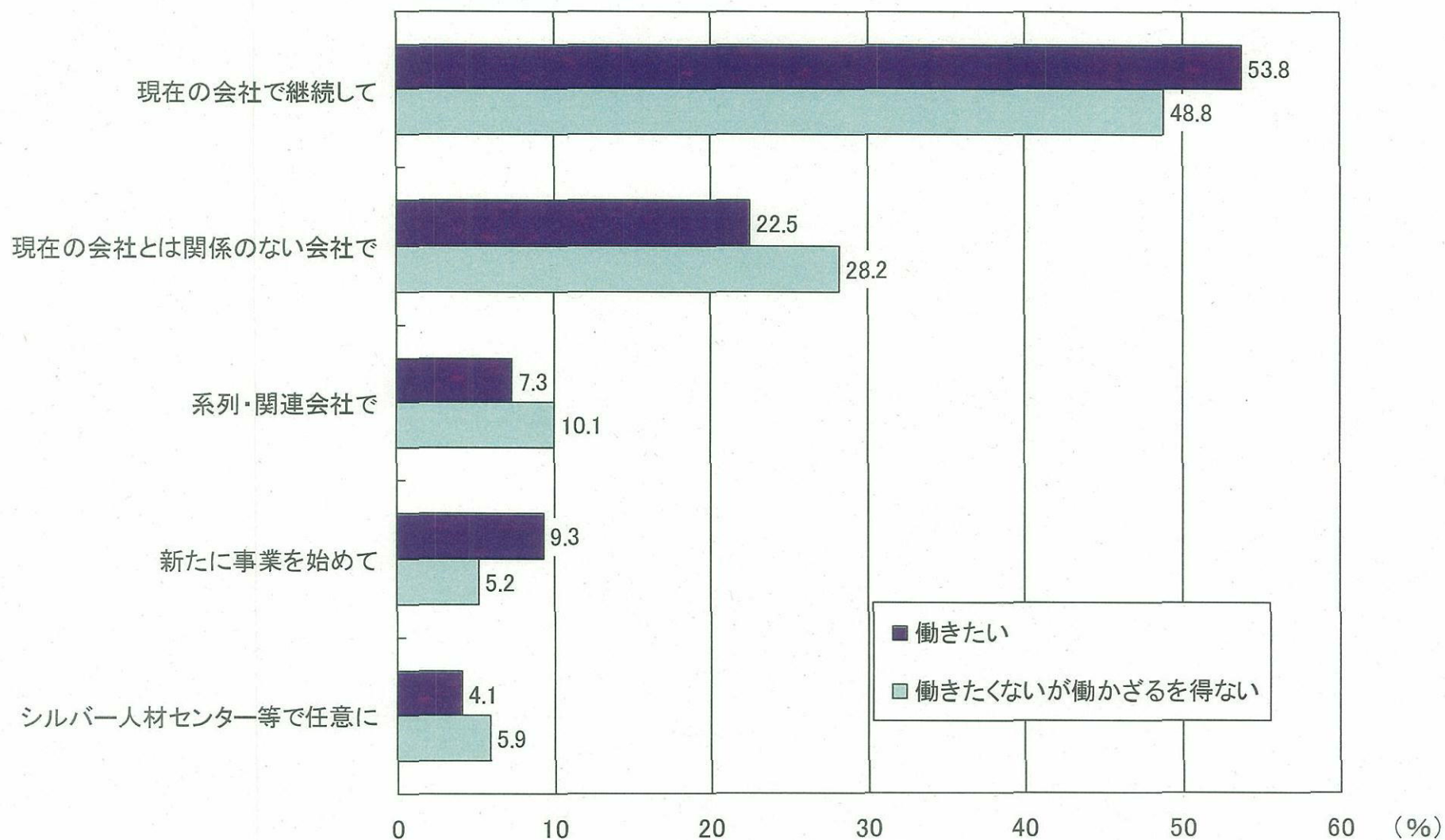
資料出所：厚生労働省「高齢者就業実態調査」（2004年）

定年後の仕事内容 (60歳定年企業に勤務している定年後に働くつもりの人)



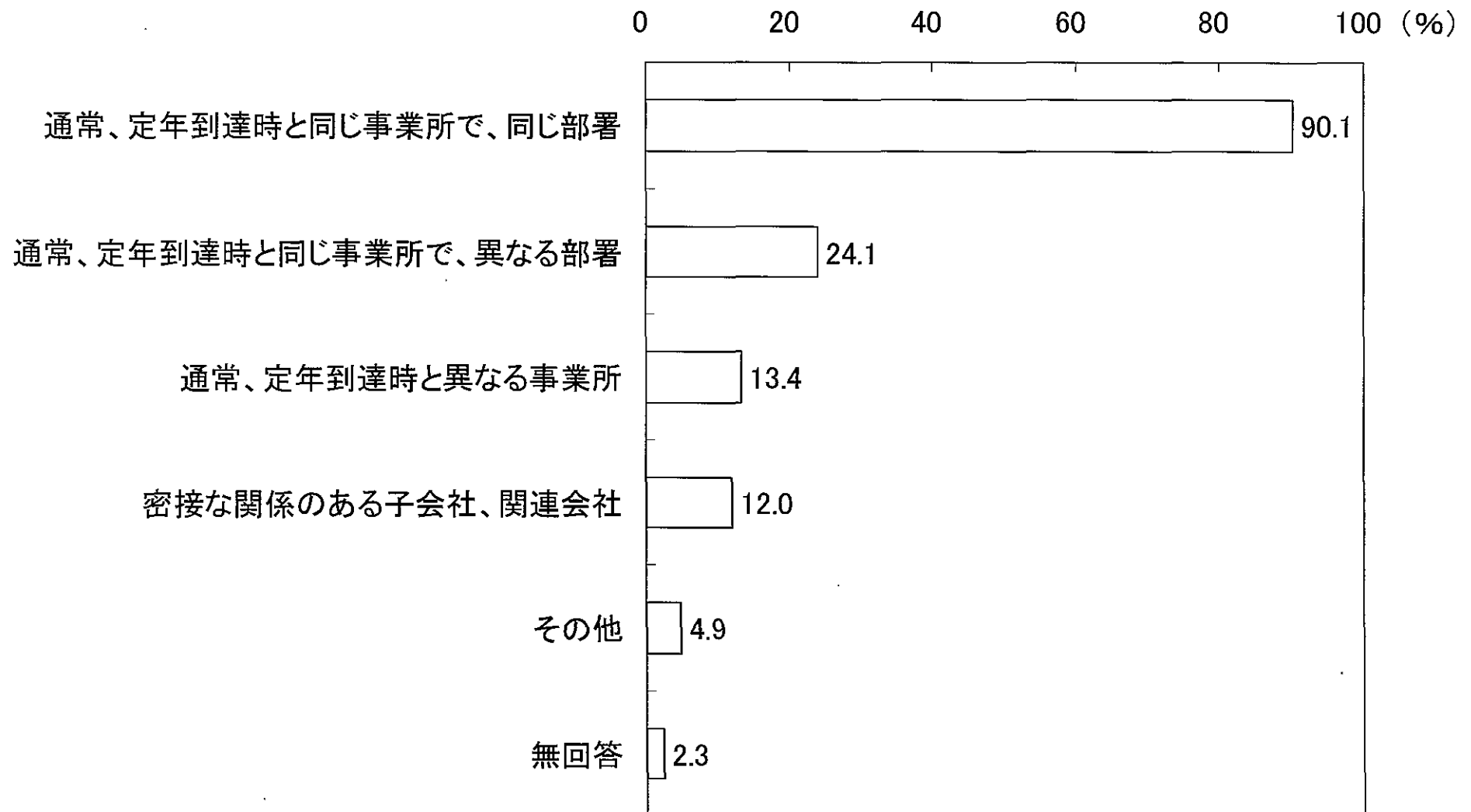
資料出所: (独) 高齢・障害者雇用支援機構
「団塊の世代の仕事と生活に関する意識調査」(2006年)
調査対象: 団塊の世代の男女2,043名

定年後の働き方 (60歳定年企業に勤務している定年後に働くつもりの人)



資料出所: (独)高齢・障害者雇用支援機構
「団塊の世代の仕事と生活に関する意識調査」(2006年)
調査対象: 団塊の世代の男女2,043名

継続雇用者の勤務場所(複数回答)

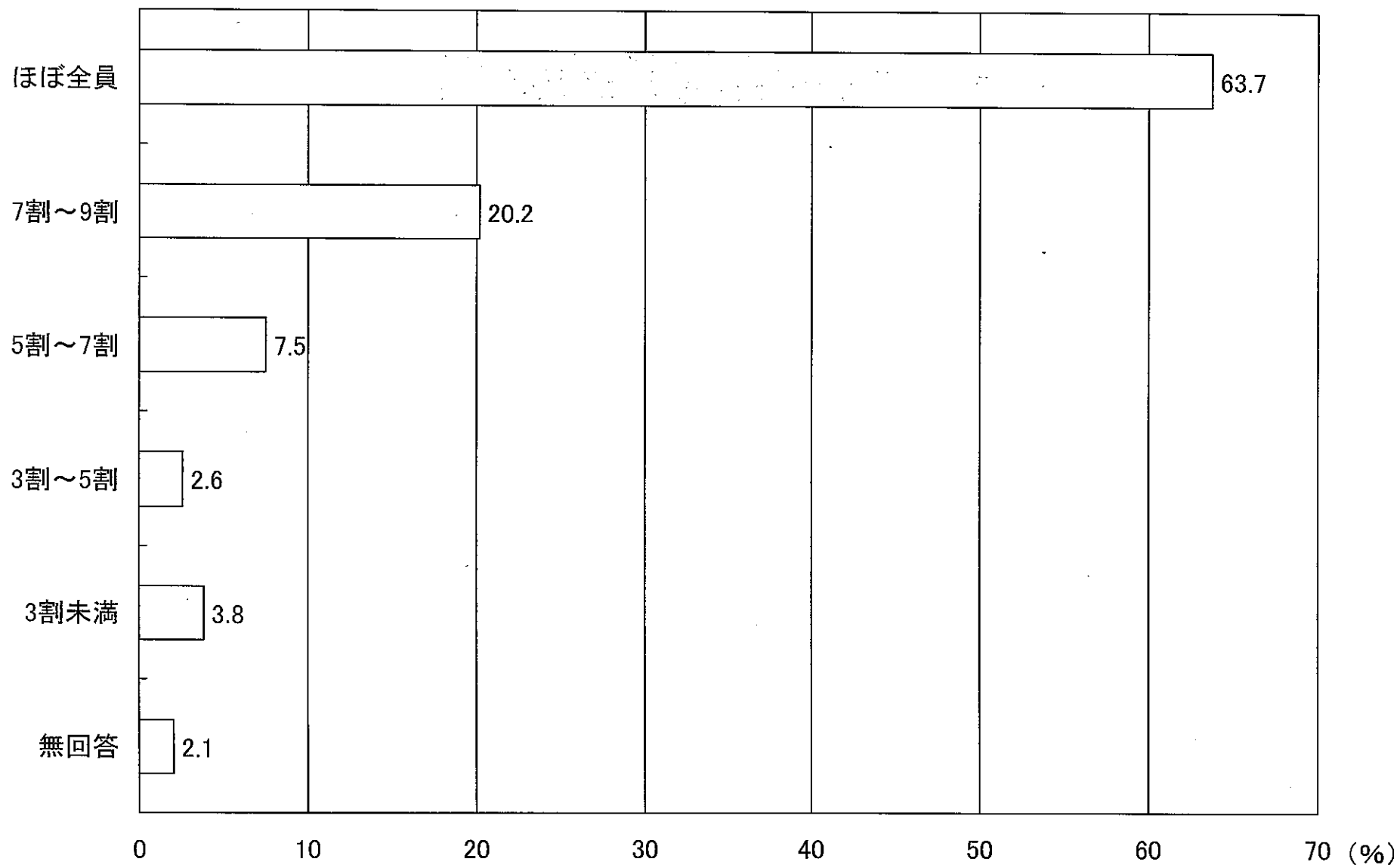


資料出所：(独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象：従業員数300人以上の企業1,105社

継続雇用制度を活用した社員のうち、実際に継続雇用される人の割合

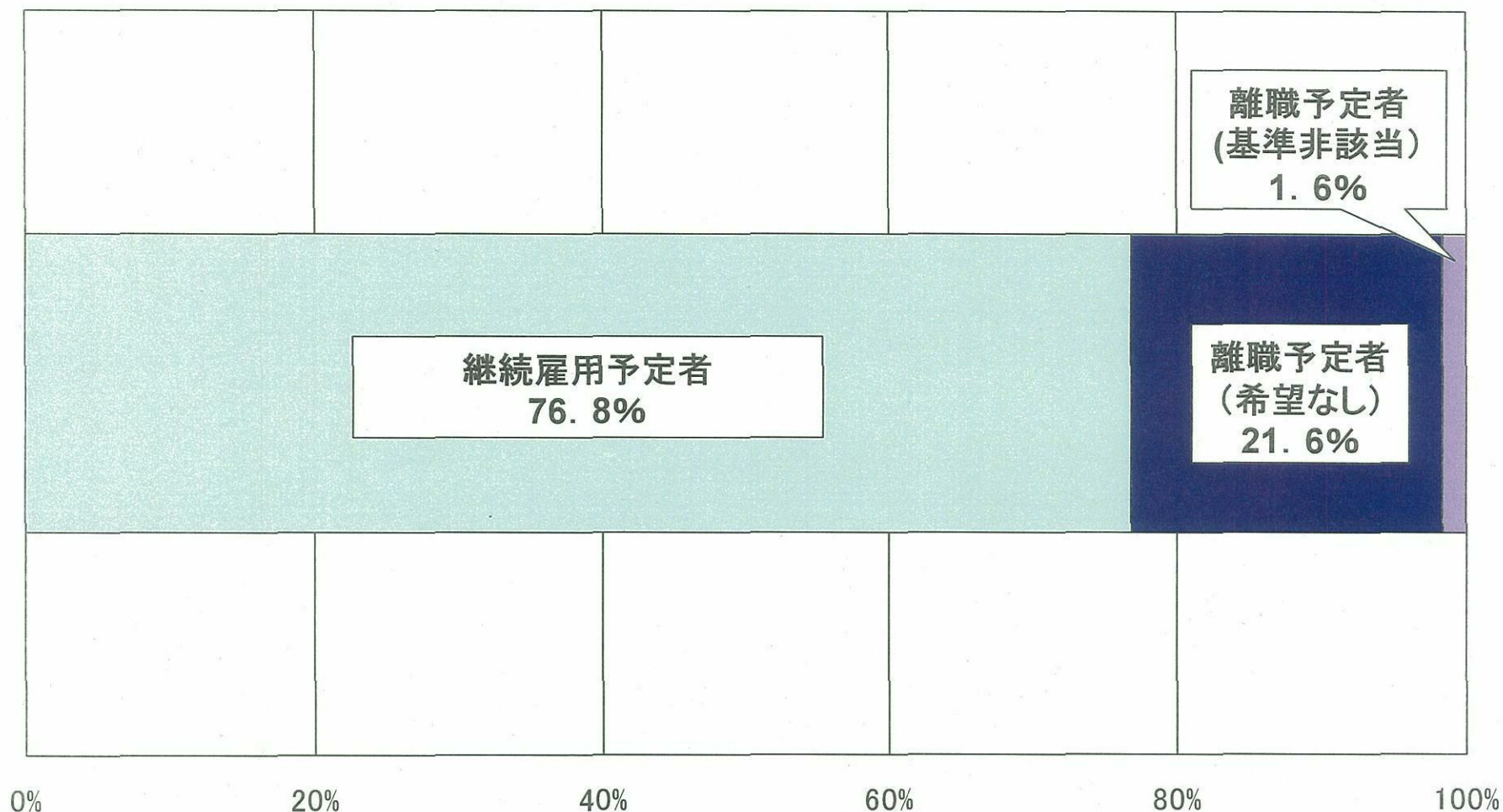


資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象: 鉱業、農林漁業など一部の業種を除く、全国の従業員数300名以上の民間企業757社

平成19年度高年齢者雇用状況報告における定年到達予定者の状況

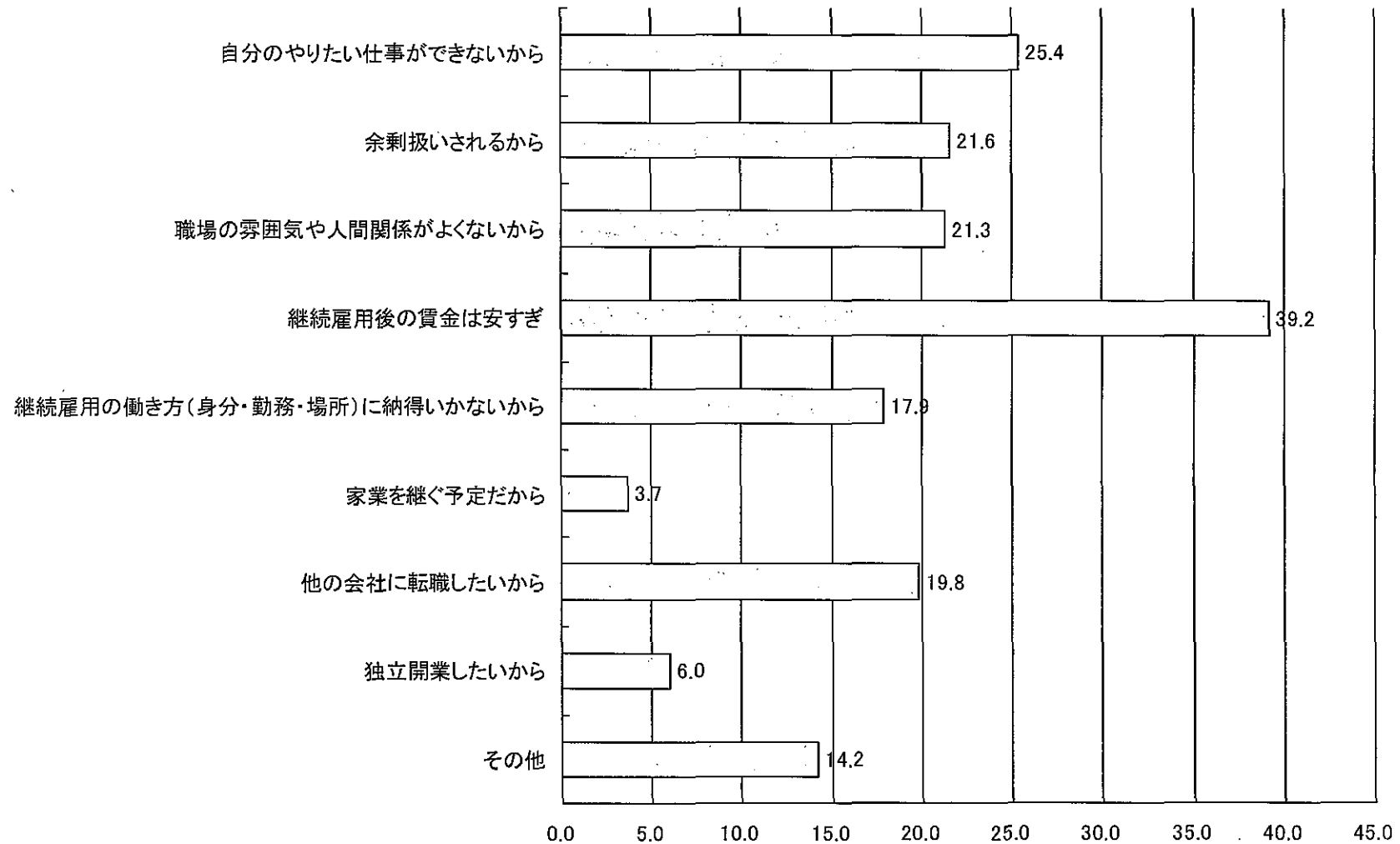


資料出所: 厚生労働省「高年齢者雇用状況報告」(平成19年6月1日現在)

(注1)「定年到達予定者等」とは、平成19年6月1日時点以後1年間に当該企業の定年年齢に到達する、もしくは継続雇用期間を満了する見込みの者であり、約41万人となっている。

(注2)事業主用の記載要項において、「事業主と労働者の話し合い等が始まっておらず、継続雇用の希望者数や基準非該当者数の見込みが立たない場合は、「継続雇用予定者数」欄に当該人数を記入する」とこととしており、継続雇用予定者が過大計上となっている可能性がある。また、「離職予定者(希望なし)」には、継続雇用制度がなく、定年退職する者が含まれている可能性がある。

継続雇用を希望しない人の理由(複数回答)



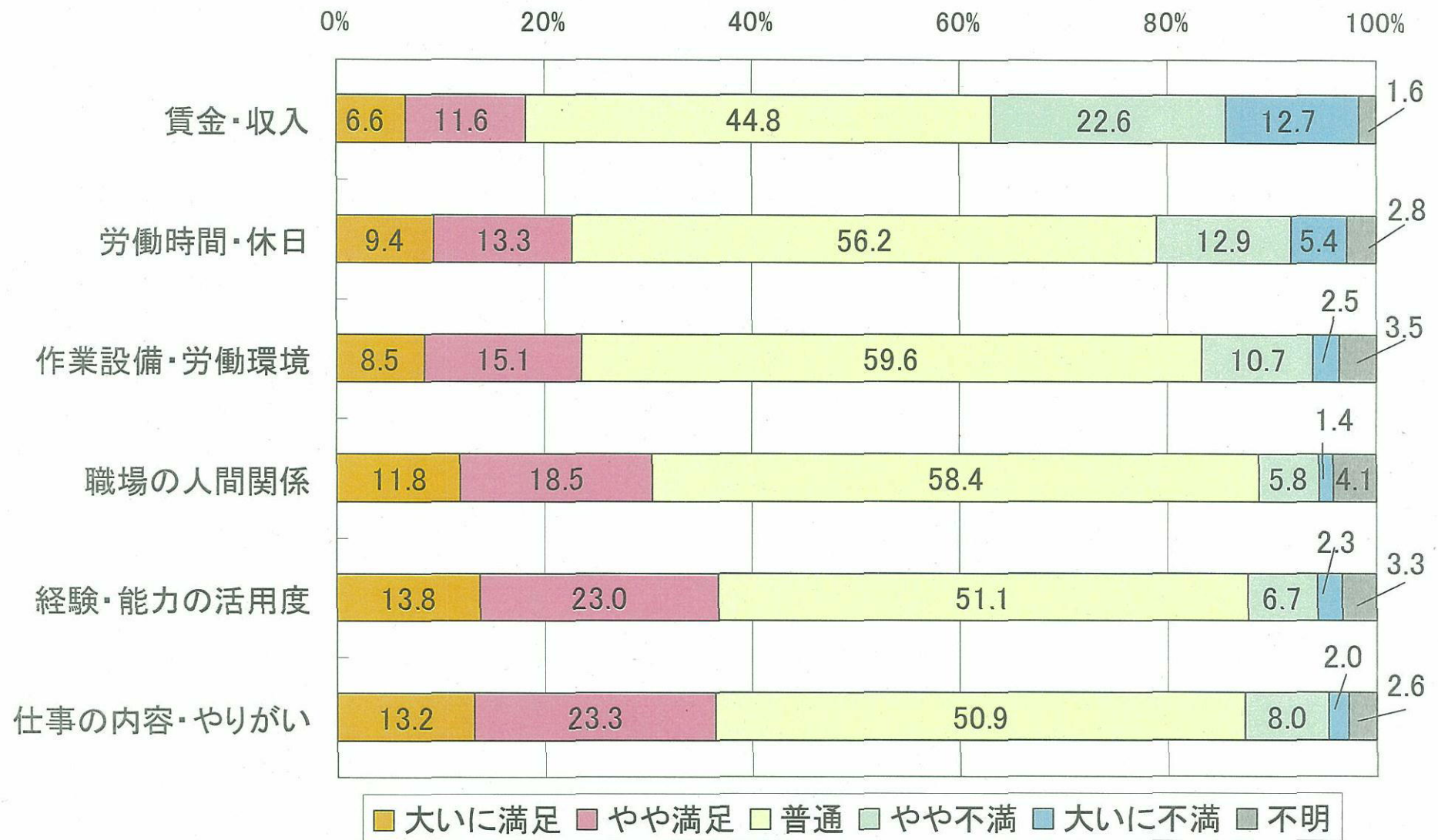
資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査」(2007年)

調査対象: 自社の定年が60歳で、継続雇用制度が設けられているという回答者のうち、定年後、現在の会社で継続して働きたくないと考えている286名。

%

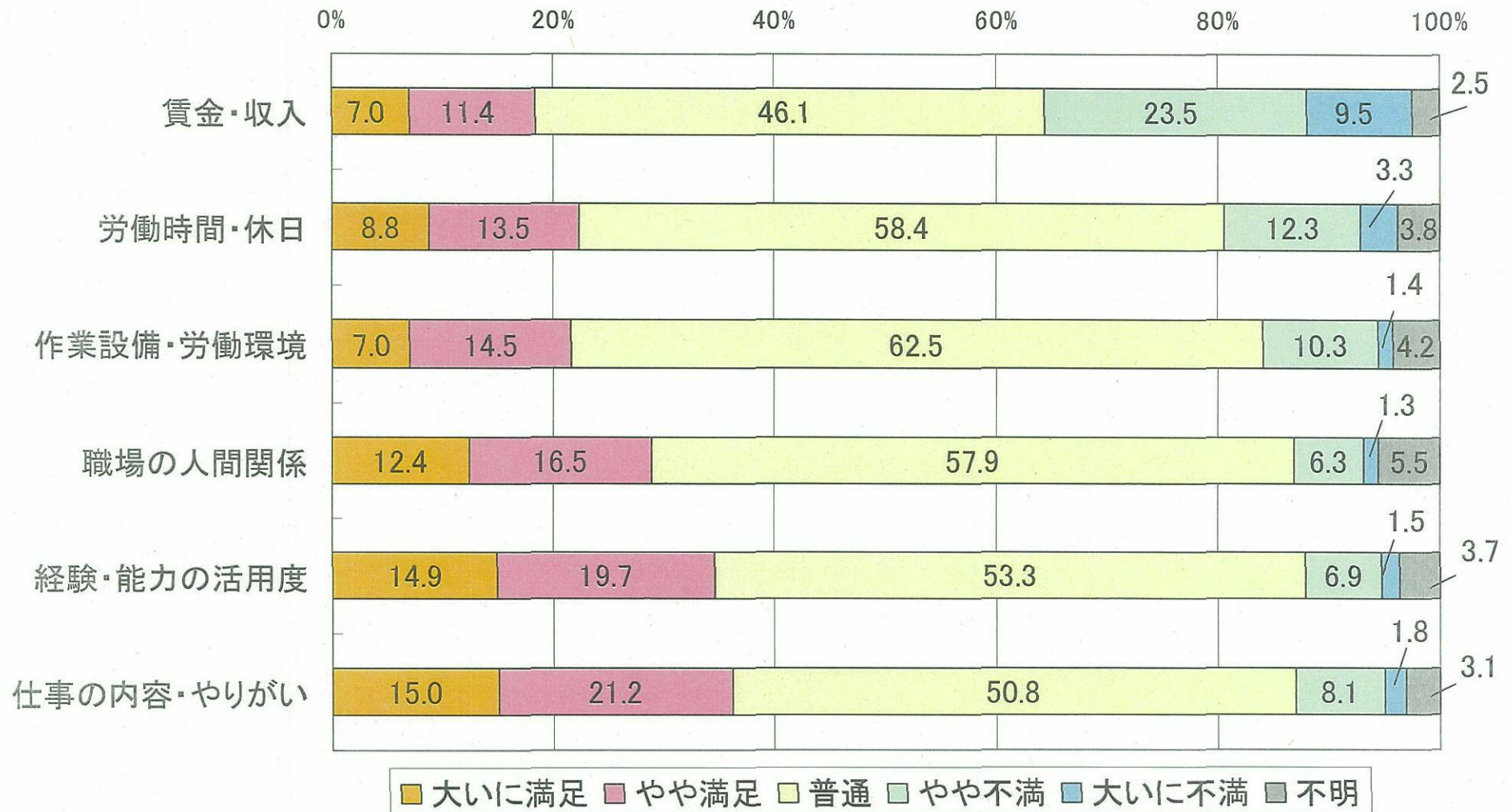
雇用者の満足度(60～64歳 男)



資料出所: 厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(2004年)

調査対象: 55歳以上69歳以下の高年齢者17,853人

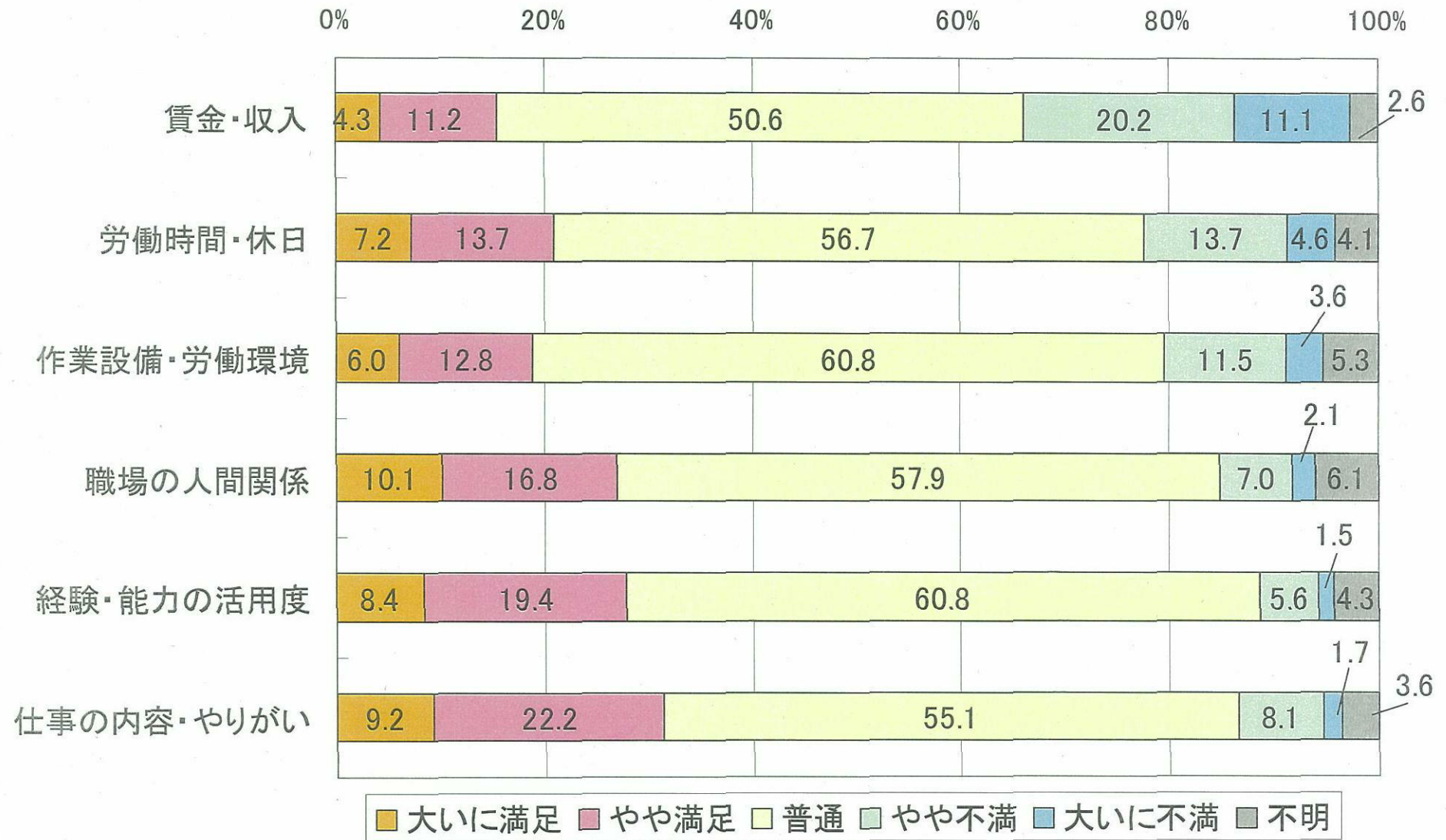
雇用者の満足度(65～69歳 男)



資料出所: 厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(2004年)

調査対象: 55歳以上69歳以下の高年齢者17,853人

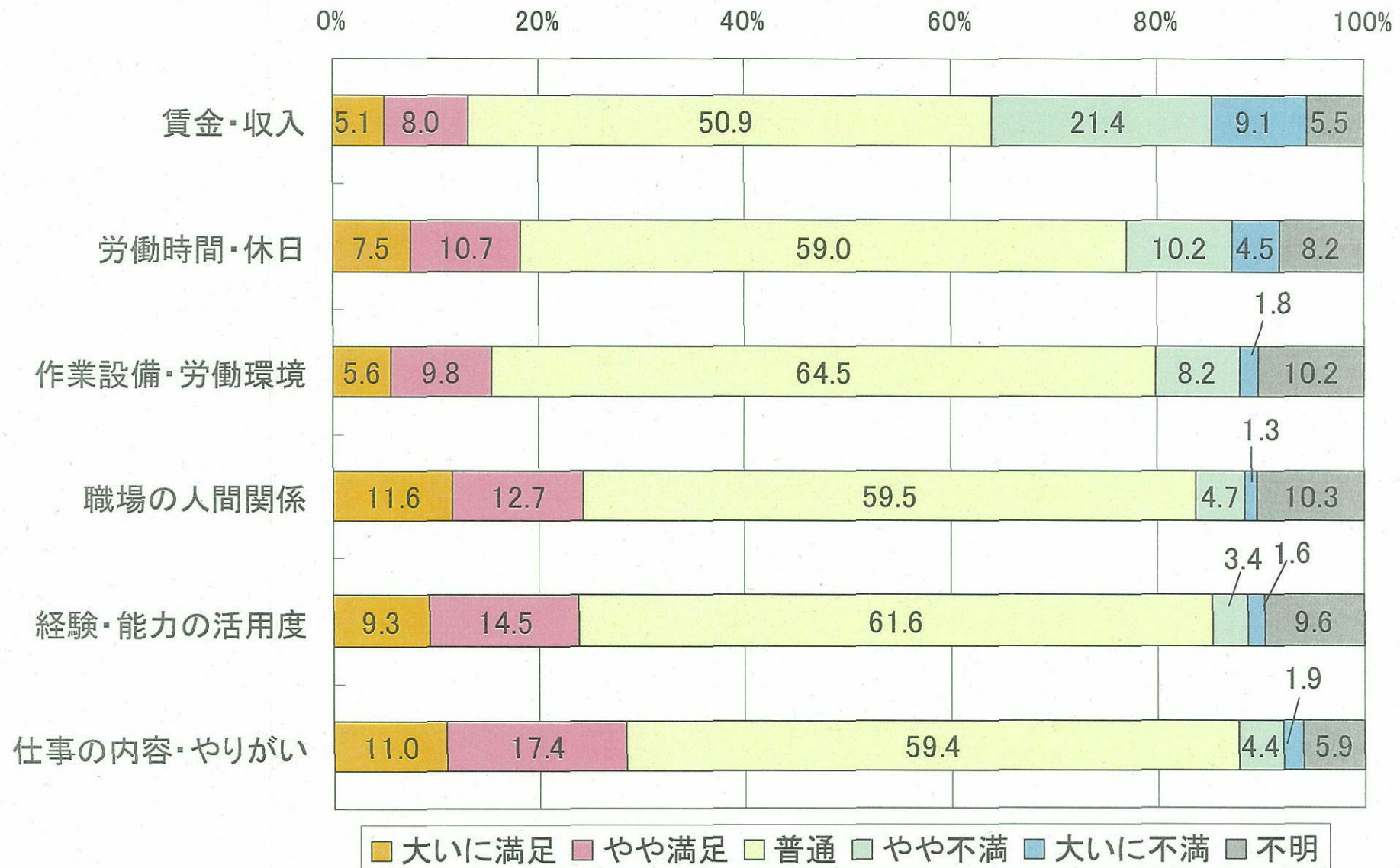
雇用者の満足度(60～64歳 女)



資料出所:厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(2004年)

調査対象:55歳以上69歳以下の高年齢者17,853人

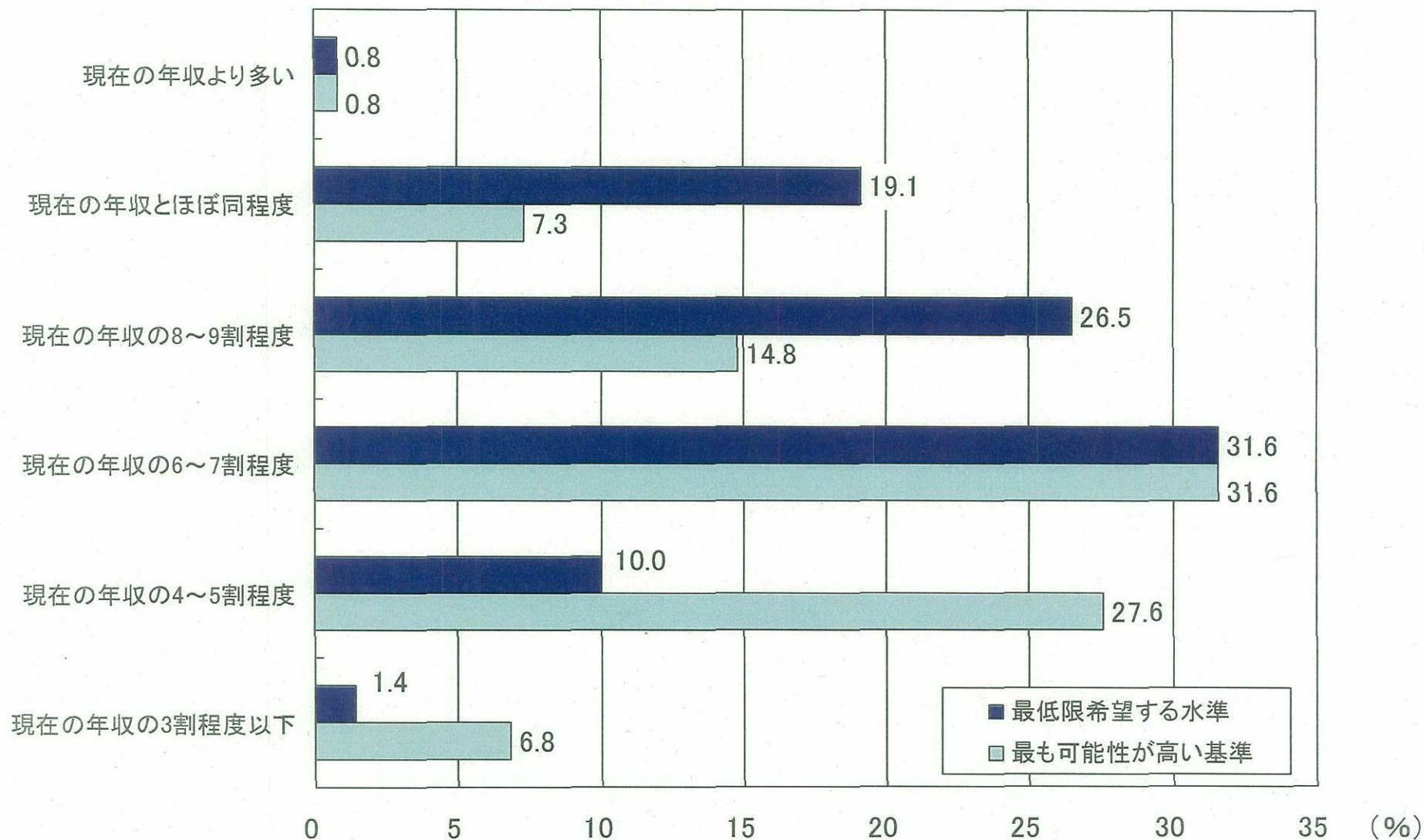
雇用者の満足度(65～69歳 女)



資料出所: 厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(2004年)

調査対象: 55歳以上69歳以下の高年齢者17,853人

継続雇用時の年収水準についての希望と見通し



資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

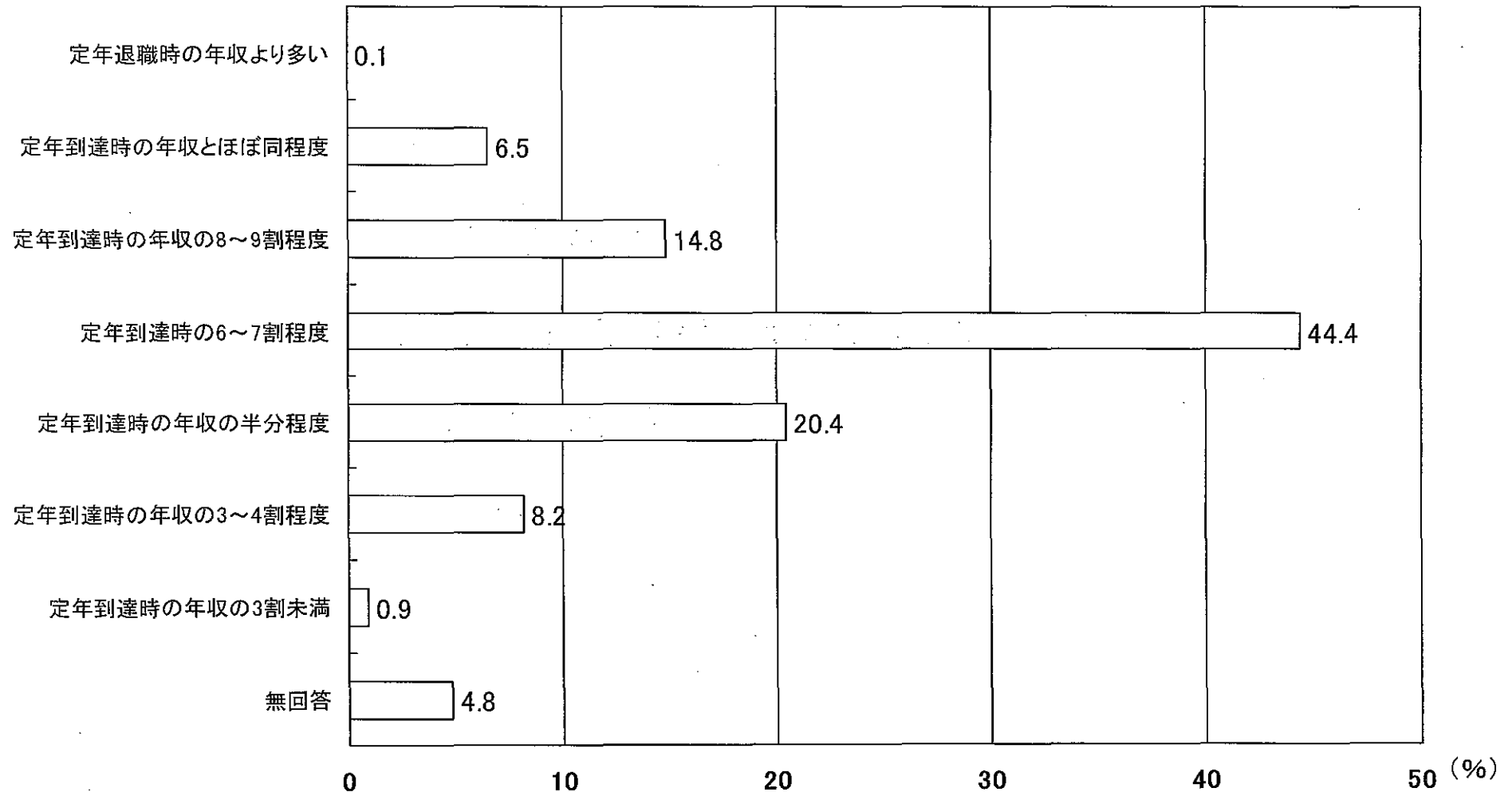
「60歳以降の雇用継続と職業生活に関する調査」(57～59歳の正社員アンケート)結果(2007年)

調査対象: 自社の定年が60歳で、再雇用・勤務延長の制度が設けられているという回答者2,351人

注: 年収は、給与・賞与に年金や公的給付などの受給も含ませたもの

定年到達時の年収と比較した継続雇用者の年収水準

継続雇用制度を導入している企業に対し、制度活用して継続雇用される社員の年収水準が年金や高年齢雇用継続給付などの受給も含めた額でみて、定年到達時の年収と比べてどのぐらいになるように設定しているか(もっとも多いケース1つを選択させる回答形式)

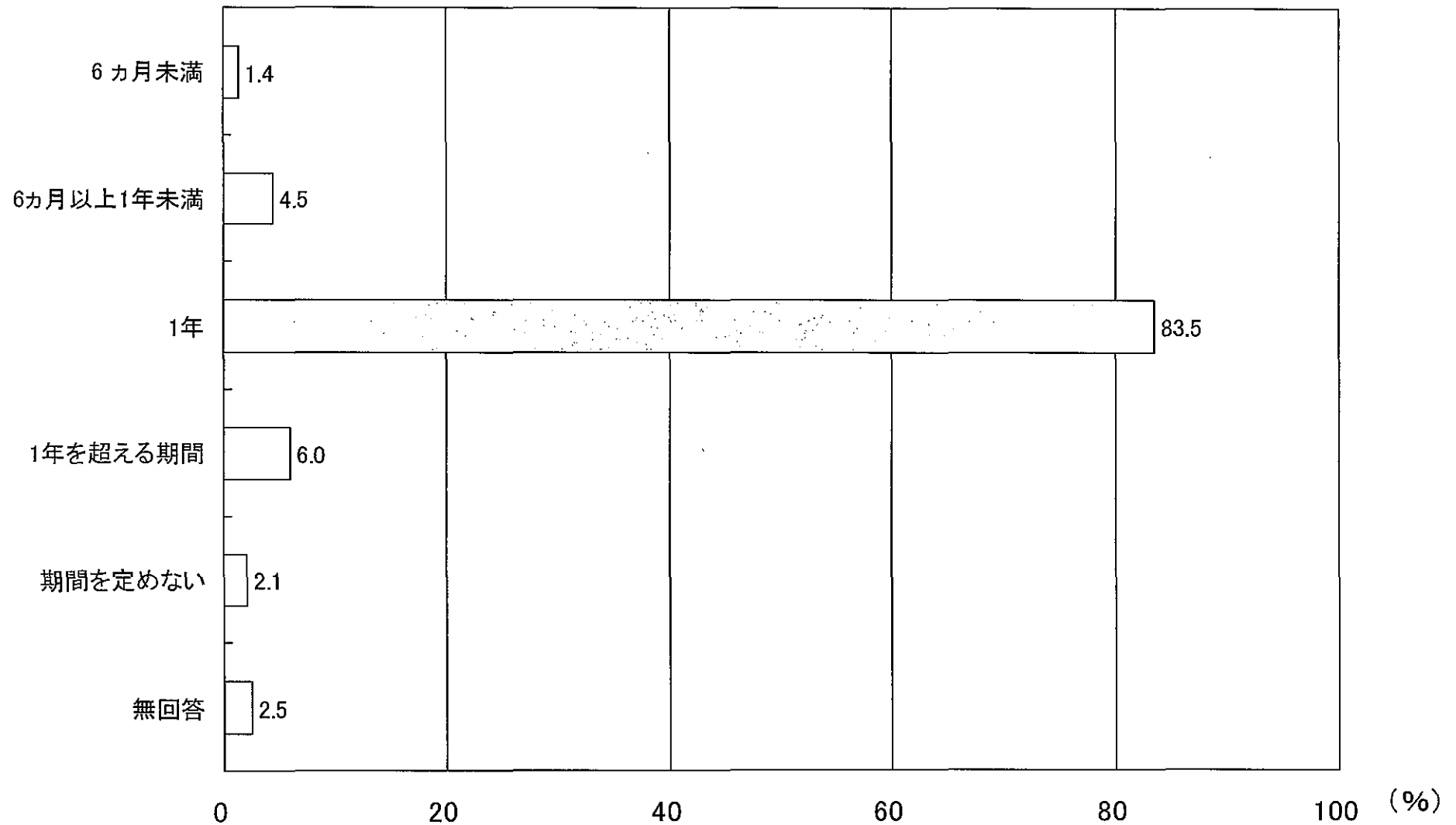


資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象: 鉱業、農林漁業など一部の業種を除く、全国の従業員数300名以上の民間企業1,051社

継続雇用者の雇用契約期間

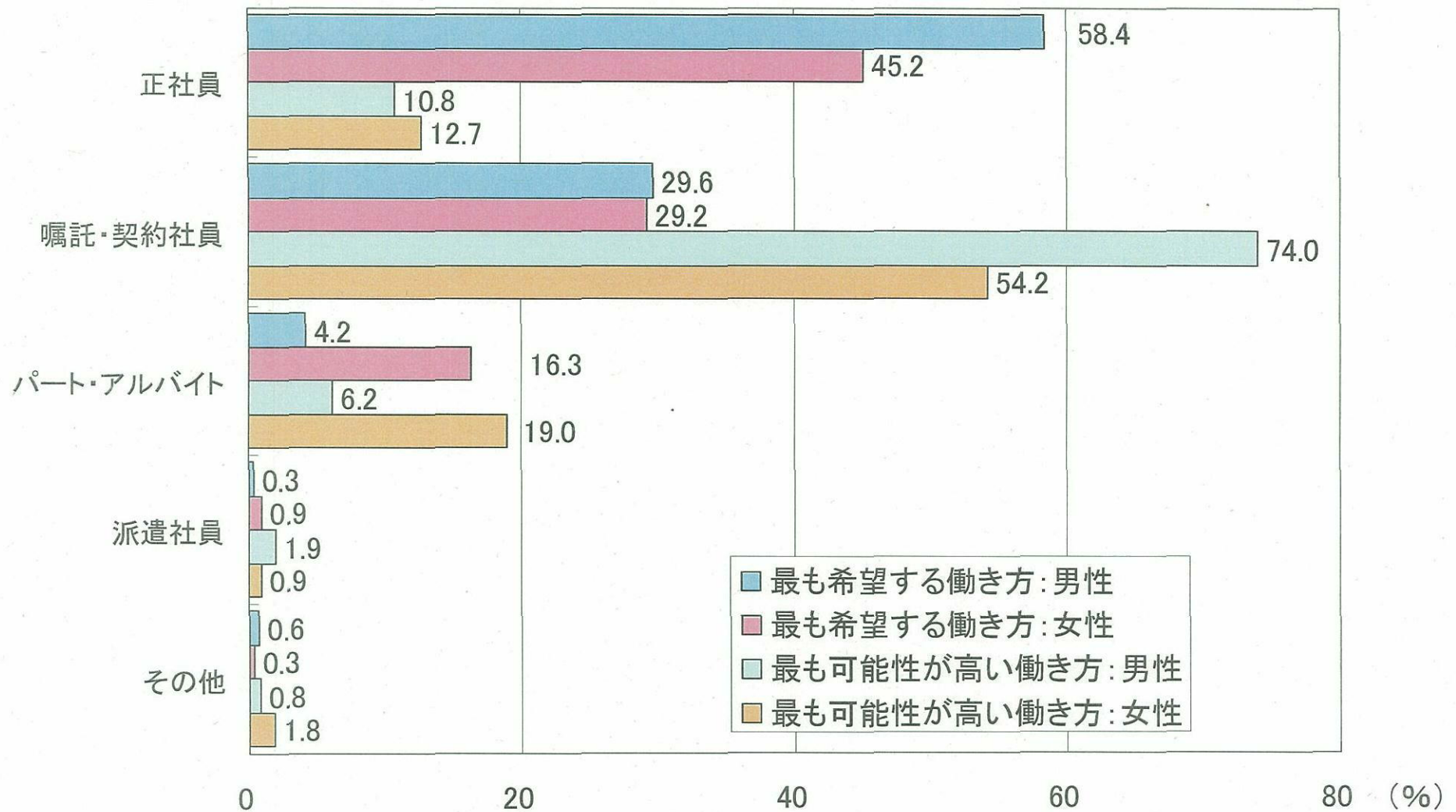


資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象: 鉱業、農林漁業など一部の業種を除く、全国の従業員数300名以上の民間企業1,051社

継続雇用時の就業形態についての希望と見通し：男女別

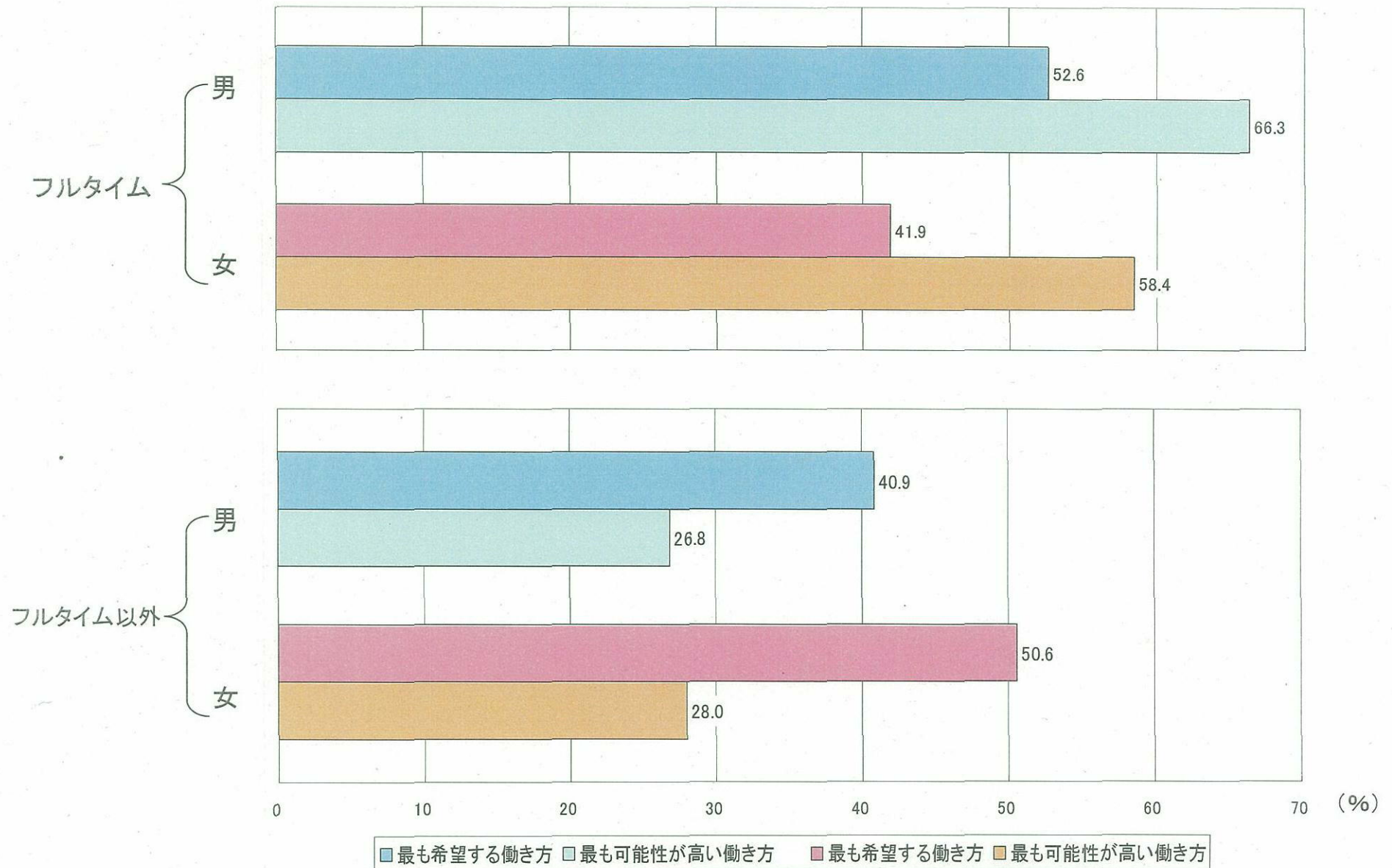


資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「60歳以降の雇用継続と職業生活に関する調査」(57～59歳の正社員アンケート)結果(2007年)

調査対象: 自社の定年が60歳で、再雇用・勤務形態の制度が設けられているという男性2,008人、女性332人

継続雇用時の勤務形態についての希望と見通し: 男女別

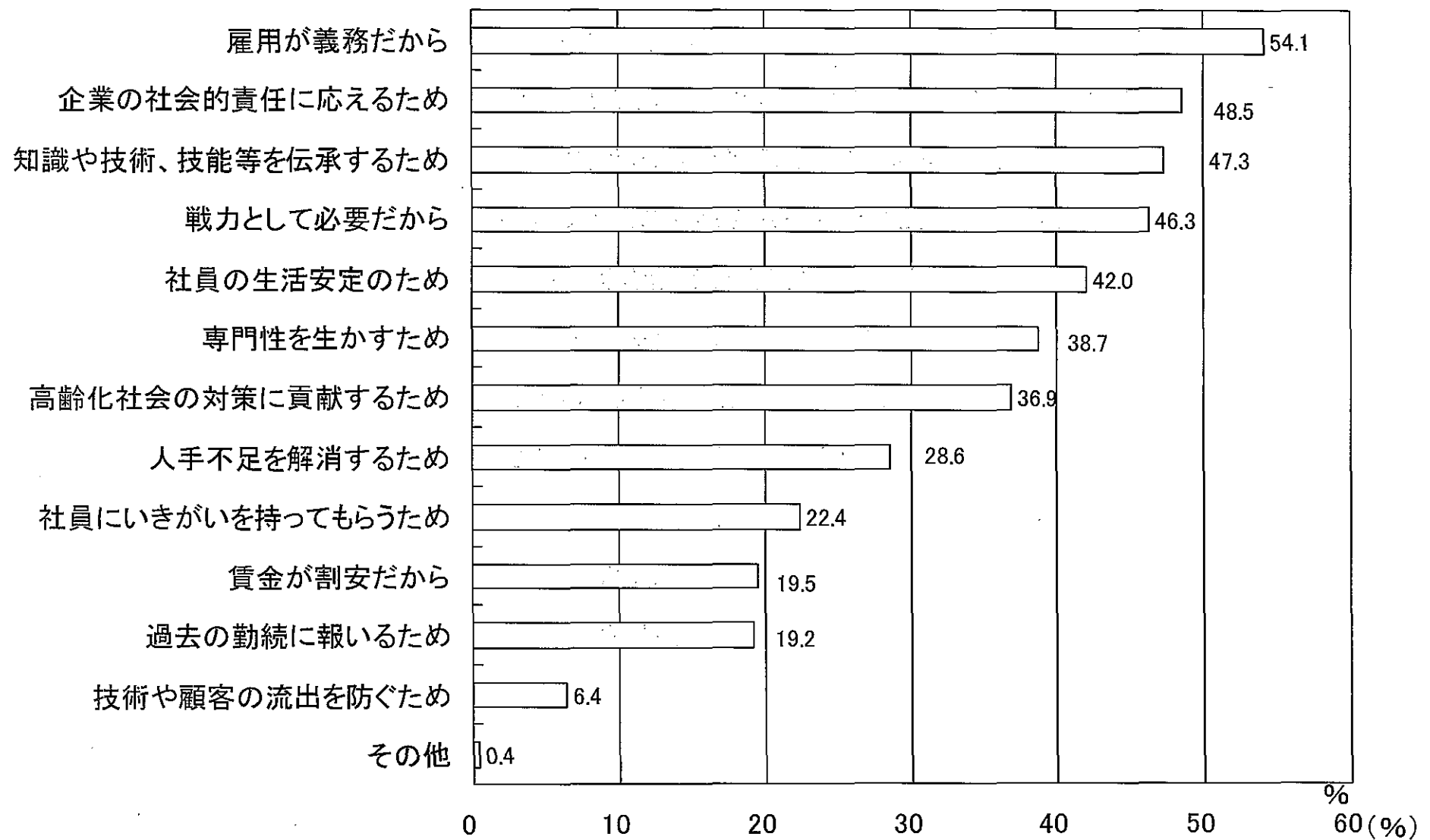


資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「60歳以降の雇用継続と職業生活に関する調査」(57~59歳の正社員アンケート)結果(2007年)

調査対象: 自社の定年が60歳で、再雇用・勤務形態の制度が設けられているという男性2,008人、女性332人

高年齢者雇用の狙い・目的(複数回答)

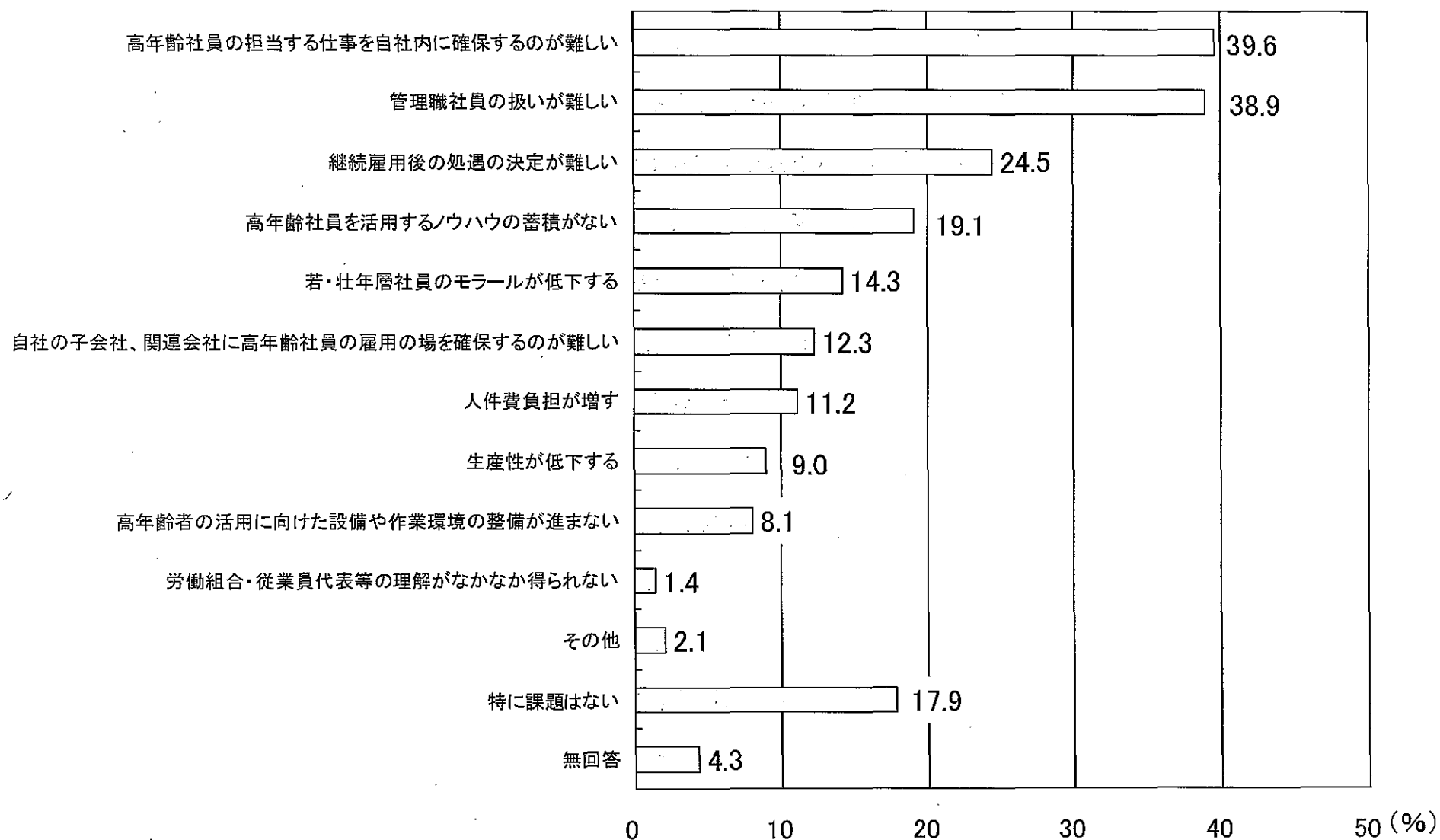


資料出所:みずほ総合研究所株式会社

「高年齢者雇用確保措置における対象者の基準に関する実態調査報告書」(2007年)

調査対象:全国の民間企業2,014社

高年齢社員の雇用確保や雇用継続に当たっての課題(複数回答)

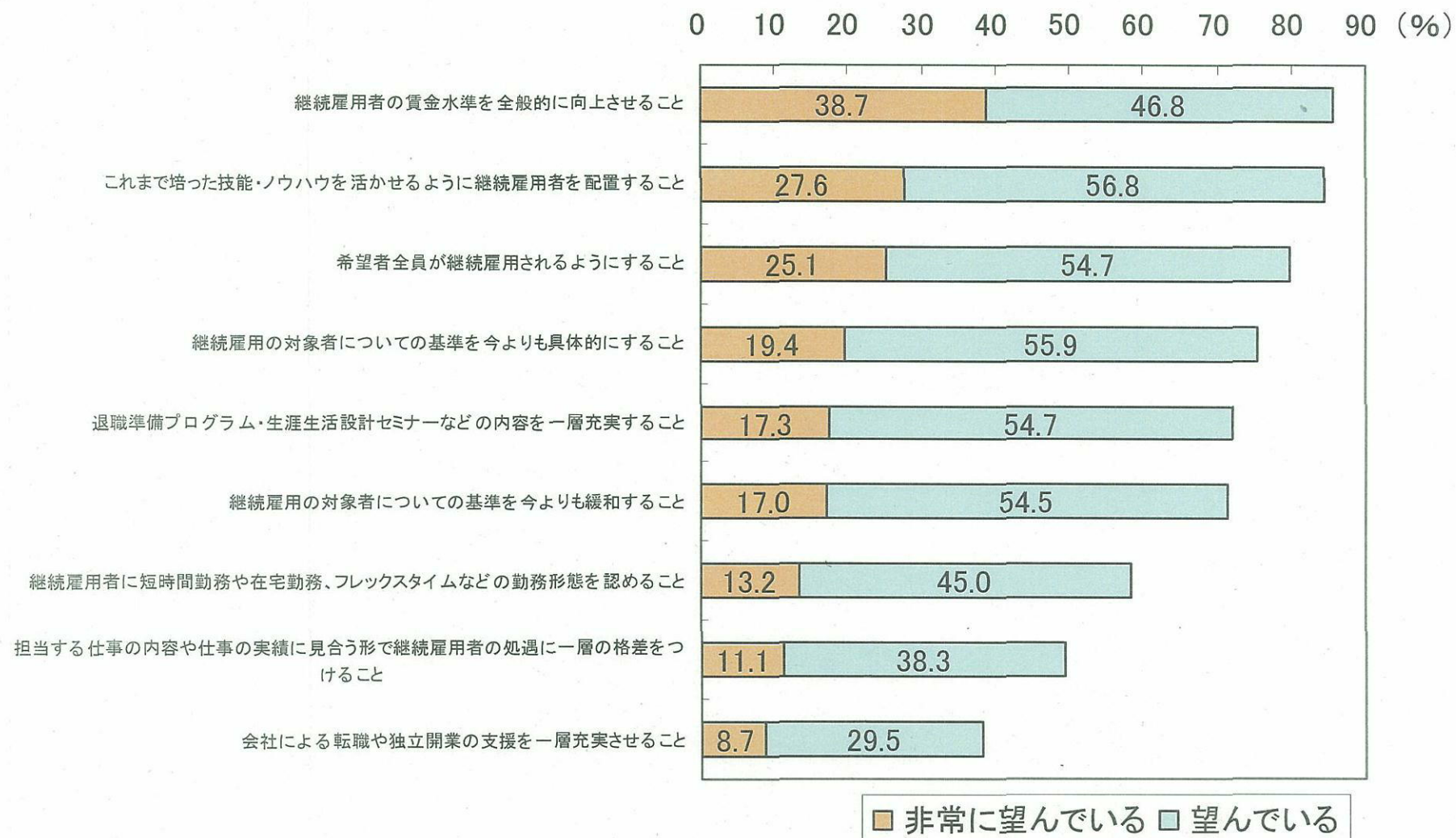


資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果 (2007年)

調査対象: 鉱業、農林漁業など一部の業種を除く、全国の従業員数300名以上の民間企業1,105社

継続雇用制度や高齢従業員向け人事労務管理に対する要望

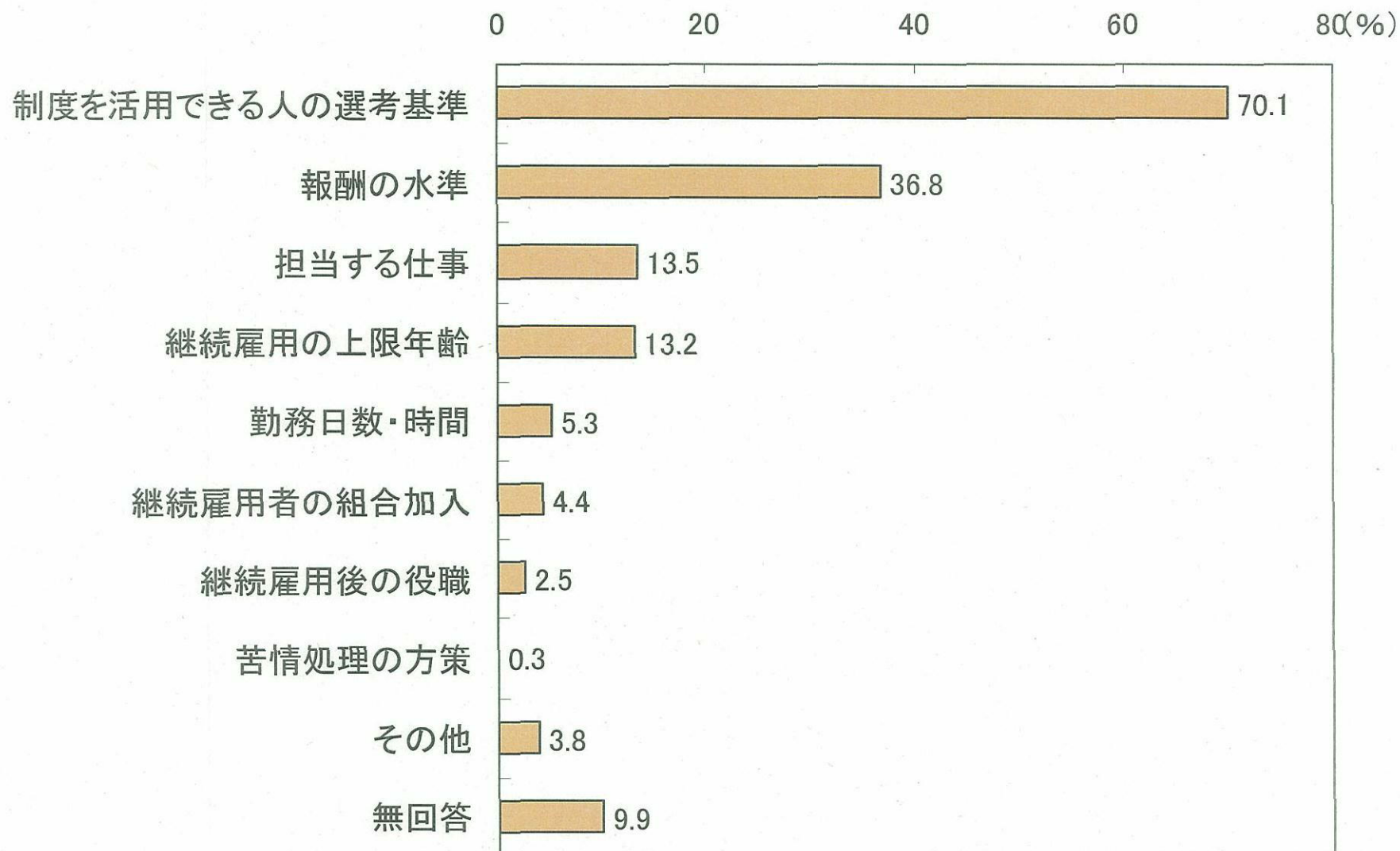


資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査」

(57～59歳の正社員アンケート)結果(2007年)

調査対象：従業員数300名以上の企業に勤務する57～59歳の正社員2,671名

労働組合等との協議における議論の焦点(2つまで回答)



資料出所: (独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象: 従業員数300人以上の企業1,105社